

「企業版ふるさと納税に関する活用実体調査」結果を発表。SDGs 活動としての認知が後追して活用意向上昇！

～大幅な税制改正の影響で寄附額が一気に3.3倍増加した背景を紐ほどく～

企業版ふるさと納税を活用した地域課題解決プラットフォーム river を運営する株式会社カルティブ（本社：神奈川県横浜市）は、株式会社 JTB 及び river 提携企業と連携して、企業と自治体における企業版ふるさと納税の活用実体調査を大規模に実施した。

- ・第1回 2021年1月（前回）
- ・第2回 2021年7月（今回）★

#### 【回答数】

自治体：423件（企業版ふるさと納税担当部局より）

企業：1,075件（企業版ふるさと納税の意思決定に関わる可能性のある企業担当者（経営者含む）より）

※ インターネット調査

※ 自治体：19問／企業：22問（個人情報取得質問含む）

#### 【調査結果サマリー】

- ① 2021年1月度のアンケート結果と比較して、企業側の認知、検討、実施率が2～3pt上昇。特に中堅企業が上昇している。
- ② 検討企業の47%が半年前よりも積極的に検討しており、SDGs活動が影響している。
- ③ 自治体の40%が寄付受入の積極度が上昇しており、企業からの寄付の申し出、世の中の注目度の高まりが影響している

#### 【調査背景】

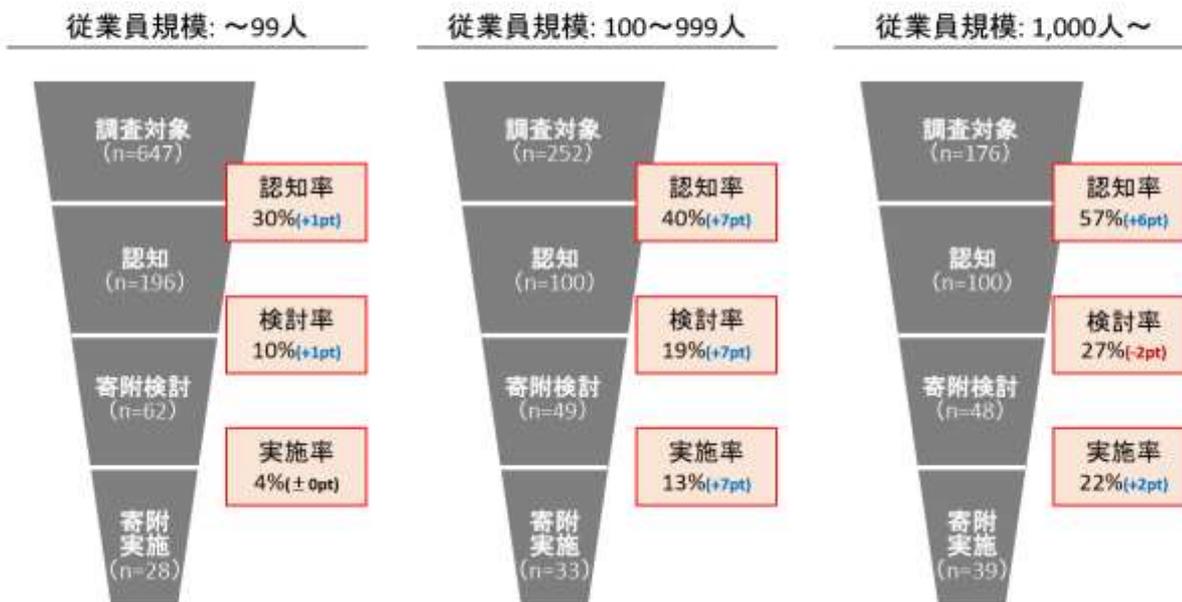
2021年8月27日に公表された令和2年度寄附実績データ（内閣府）によると、寄附額は前年度比3.3倍の110億円を超えている。2020年4月に大幅に税制改正された企業版ふるさと納税に関して、税制改正内容の発表から約1年半を迎えようとしている。自治体の認定数は2021年8月認定時に70%を超えている。企業版ふるさと納税を活用した地域課題解決型のサービスに関して、税制改正の行われた2020年4月1日にサービスリリースを行った株式会社カルティブ及び提携企業と株式会社 JTB で連携することで、企業版ふるさと納税のさらなる活用促進を図るために「現状の把握」と「不足している情報」の洗い出しのために調査を行った。

1. 2021年1月度のアンケート結果と比較して、企業側の認知、検討、実施率が2~3pt上昇。特に中堅企業が上昇している。

## 寄附実施までのファネル

cultive

前回調査と比べると特に従業員数100~999人の中堅企業における認知、検討、実施率の増加が顕著に。(従業員規模別)

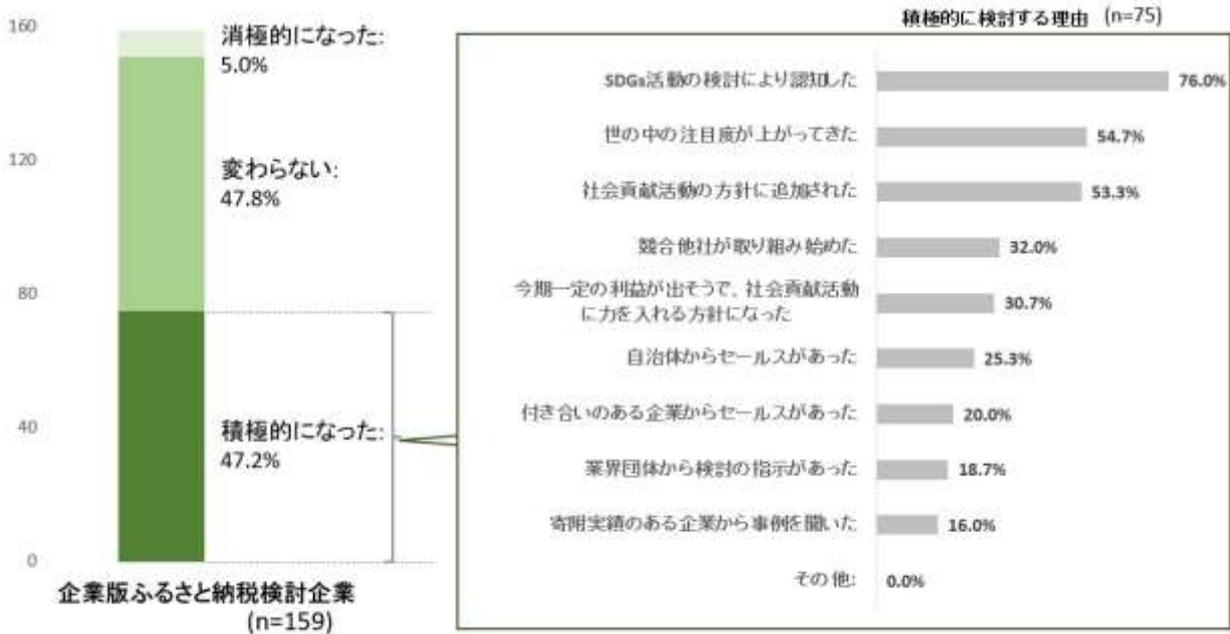


## 2. 検討企業の47%が半年前よりも積極的に検討しており、SDGs活動が影響している。

### 検討度合いの変化(企業)

cultive

検討企業の47%が半年前と比べ積極的に企業版ふるさと納税を検討。  
その理由上位はSDGs活動の検討、世の中の注目度の上昇など。

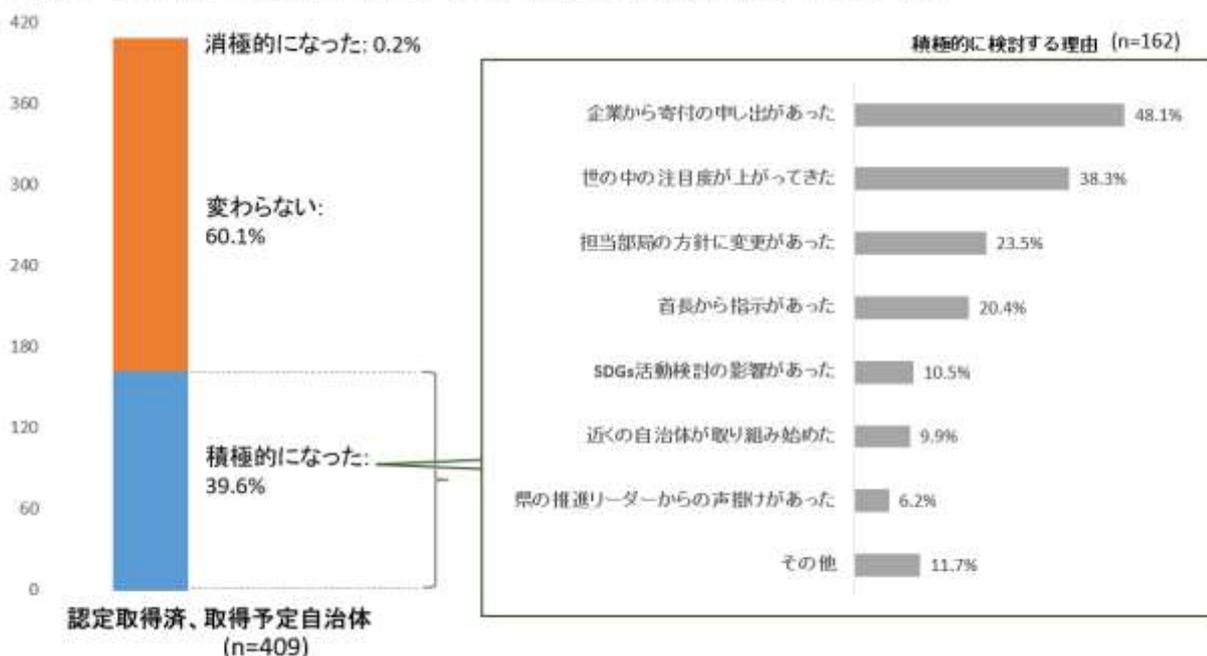


### 3. 自治体の 40%が寄付受入の積極度が上昇。 企業からの寄付の申し出、世の中の注目度の高まり が影響している

## 検討度合いの変化(自治体)

**cultive**

40%が半年前よりも積極的に寄付受入を検討するようになったと回答しており、企業からの寄付の申し出や世の中の注目度の高まりが起因している。



## 【アンケート報告会】

アンケート結果の詳細に関しては、9月に報告会を開催する予定です。

自治体・企業側ともに回答結果より見えてきた分析結果をまとめてご報告します。

2021年9月8日(水) 10:00~12:00 ※回答者限定

2021年9月15日(水) 16:00~18:00 <https://cpriver.jp/seminar/detail/64>

2021年9月21日(火) 16:00~18:00 <https://cpriver.jp/seminar/detail/65>

### ◆ 参加条件

・企業・民間団体に所属する方は、ふるさとコネクトまたは river にご登録後にお申込みください。

・ふるさとコネクト会員登録フォーム

<https://furu-con.jp/accounts/register>

・river 会員登録フォーム

<https://cms.cpriver.jp/company-member-register/edit>

※ 自治体は登録不要です。契約をするとアカウントが発行されます。

### 【調査概要】

・調査目的:企業版ふるさと納税に関する実態調査を企業、自治体双方に行うことにより、企業版ふるさと納税をより一層普及させる。2021年1月からの市場の変化を探る。

・調査手法:インターネット定量調査

・調査対象者条件:

調査エリア: 全国

<自治体> JTB 及びカルティブ保有のメールアドレス

<企業> CSR、SDGs、寄附いずれかを検討する部署で、意思決定もしくは意思決定の準備をする担当者

・サンプルサイズ:

自治体: 423 件

企業: 1,075 件

<自治体> 448 サンプル

<企業> 1,147 サンプル

・設問ボリューム:

<自治体> 本調査: 19 問 (個人情報取得質問含む)

<企業> 本調査: 22 問 (個人情報取得質問含む)

・調査実施期間:2021年6月30日(水)~7月1日(金)、7月8日(木)~21日(水)

・調査主体: 株式会社カルティブ

・協力企業: 株式会社 J T B、株式会社エッグ、株式会社サイバーレコード、株式会社九州教育研修センター、株式会社新朝プレス、中央コンピューターサービス株式会社、株式会社新東通信、Hamee 株式会社

・調査会社:株式会社アイディエーション

### 【提供サービス】

◆ 地域課題解決プラットフォーム river 運営会社: 株式会社カルティブ

<https://cpriver.jp/>

◆ ふるさとコネクト 運営会社: 株式会社 J T B

<https://furu-con.jp/>